

平成23年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）実績報告書（研究実績報告書）

1. 機関番号 3 2 6 0 4 2. 研究機関名 大妻女子大学
3. 研究種目名 基盤研究(C) 4. 研究期間 平成22年度～平成24年度
5. 課題番号 2 2 5 8 0 2 6 1
6. 研究課題名 企業の地域農業囲い込み戦略と農協・農業委員会の対応

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
0 0 0 9 2 6 5 1	タシロ ヨウイチ 田代 洋一	社会情報学部	教授

8. 研究分担者(所属研究機関名については、研究代表者の所属研究機関と異なる場合のみ記入すること。)

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名

9. 研究実績の概要

下欄には、当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、交付申請書に記載した「研究の目的」、「研究実施計画」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述すること。また、国立情報学研究所でデータベース化するため、図、グラフ等は記載しないこと。

企業の農業進出と地域農業囲い込み戦略について、23年度は、第一に、南九州等の畑作地帯における企業進出と地域の対応、第二に、韓国における企業の地方進出と農協等の反応、第三に、東日本大震災の被災地における企業進出と地元農業者・農業組織の対応について調査研究した。

第一の点については、露地野菜・施設園芸地帯等への企業進出は、過疎化農村における担い手不足を補充するためではなく、企業の持てる技術・ノウハウと地元農業生産法人等の要求するIT技術の農業への応用や企業管理ノウハウの取得など、両者のwin winの関係に基づくことが分り、企業進出と地元対応に2類型があることを明らかに出来た。

第二の点については、韓国の場合は、人口や工業のソウル周辺への一極集中があり、企業の個別的な地方進出事例は少なく、日本と問題を異にすることを明らかにした。他方で、1村1社の愛農運動も取り組まれており、これが今後、どのような展開を図るかも注目される。

第三の点については、企業の農業進出は外食産業等の野菜工場の建設等が多く、地元の態勢にかわりなく事業展開することからコンフリクトも生じており、その実態に迫る必要がある。他方で、沿岸部平場水田地帯では土地利用型農業を主体とするため、地元で主体的に大区画圃場整備や法人設立等に取り組む事例が多く、現状では棲み分けが成されているとことを明らかにした。しかし圃場条件が整備された場合に農外企業がどう動くかが注目される。

10. キーワード

- (1) 企業の農業進出 (2) 地域農業囲い込み戦略 (3) 東日本大震災 (4) IT技術
 (5) 野菜工場 (6) コンフリクト (7) 大区画圃場整備 (8) 土地利用型農業